

# 北魏均田農民の土地「所有権」についての一試論

小 口 彦 太

一 まえがき

二 北魏均田法上の田土の性格をめぐって

三 中田・仁井田「土地私有制」説についての検討

四 北魏均田農民の土地「所有権」の実態

五 あとがき

## 一

本稿は北魏均田法上に規定されている田土の性格をてがかりにして、当時の小農民の土地に対する権利の実態がいかなるものであったのか、そしてまた、こうした小農民の土地に対する権利はいかなる歴史的背景のもとで形成されてきたのかということを意図して書いたものである。

ところで、中国史の時代区分に関して戦後いちはやく故前田直典氏によって「東アジアにおける古代の終末」なる論文が出され、中国史家のみなならず日本古代史家のなかにも大きな反響をまきおこしたことは周知のことである。<sup>(1)</sup>それは、氏の論文が東アジア世界を視野におきつつ中国史をとらえ、且つ、世界史の基本法則の貫徹を中国史の中間において論証することによって東洋に対する停滞史観を打破しようとする、すぐれて実践的な問題意識に由来するものであったからだと思われる。氏はそこにおいて、唐代末期までを古代奴隸制社会とされ、その論拠を唐末までの大土地所有制下の労働が基本的には奴婢によってになわれていたことにもとめられたのである。奴婢Ⅱ奴隸制から佃戸Ⅱ農奴制へというシエーマでもって中国における古代から中世への移行をとらえられていたといつてよいだろう。たしかに、秦漢帝国の崩壊以降魏晉南北朝を通じて隋唐にいたる時代が、一面において大土地所有制とそのもとの大量の奴婢労働の発展を現出したことは事実である。

しかし、宋代以降発達してくる地主・佃戸制を封建的農奴制としてとらえるばあい、そのような農奴は、唐末までの大土地所有制下の奴婢が上昇転化したものというより、むしろ均田小農民の階層分化のなかからうみ出されてきたという見解の方が現在では有力である。<sup>(2)</sup>しかも、ひるがえって秦漢以来隋唐にいたる各王朝がみずからの権力基盤としたのは、奴婢奴隸ではなく「良民」身分として秩序づけられた、いわゆる小農民なのであり、漢代の占田・限田制、曹魏の屯田制、西晉の占田・課田制、そして北魏以来隋唐にいたる均田制はいずれも、そういった小農民支配をめぐる歴代王朝の土地政策の具体的な現われにはかならない。とすると、中国古代社会を分析するばあい、その中心視角は国家権力による小農民支配のあり方の面に向けられるべきであって、貴豪族による大土地所有制の展開もそれ

との構造的連関のもとに把握されなければならないであろう。

ところで小農民という範疇は特定の歴史的時代にのみ適用されるべきものではなく、それは「奴隷主的、領主的、資本家的、ないし社会主義的な大農経営に対して、孤立分散した個々の小家族経営を営む小生産的勤労農民の諸形態を総括する」<sup>(4)</sup>ところのものであり、それは「土地の所有が労働者自身の生産物の労働者による所有にたいする一条件であり、また自由な所有者であると隷属民たるとを問わず、耕作者はつねに彼の生活手段を自分自身で、独立に、その家族とともに、孤立した労働者として生産しなければならない、という一生産様式」<sup>(5)</sup>を特徴とする。したがってこうした小農民は、ギリシャ・ローマの古典古代期および封建的土地所有の解体期などにみられる自由な分割地小農民を典型とするとはいえ、そのほかにも封建社会の基底をかたちづくるころの封建的自営農民<sup>(6)</sup>、さらに秦漢以来隋唐にいたる、皇帝権力によって「個别人身的支配」の対象とされた小農民も、その経営形態、生産様式<sup>(7)</sup>に着目するかぎりこの範疇にはいるのである。このように、「小農民」範疇自体は超歴史的概念であり、それ自体は各社会構成体の質を表現するものではない。したがって、次に問われるべき問題は、それらの小農民がそれぞれおかれている歴史的な社会構成体に対して、どのような特質を付与しているか、あるいは、それぞれの社会横成体によってどのような性格規定を受けざるを得ないかという、両者の構造的連関の問題である。ここに、本稿が対象とする均田農民を歴史的にどう規定するかという非常に困難な問題が生じてくるといえる。たとえば日本古代社会における班田收授制は、当時の日本古代国家の支配層が、均田制に基礎をおく隋唐帝国の統治形態を範型としてとり入れたものの一つであるが、班田收授制と均田制が同質の社会構造に基礎をおくものであるか疑問である。たとえば石母田正氏は日本古代律令制社

会の構造について、国家対公民の支配收取關係は、「第一次的、本源的生産關係として存在する在地首長層の生産關係」<sup>(8)</sup>によって規定されたところの第二次的、派生的生産關係であるとされ、このような律令制国家の基礎をなす在地首長制の生産關係は「總体的奴隸制」あるいは「政治的奴隸制」範疇でとらえるべきものであるとされている。<sup>(10)</sup>それに対して、本稿で対象とする均田農民などを含む秦漢以來隋唐におよぶ小農民支配体制を總体的奴隸制に基くものとすることはできないということが堀敏一氏らによって指摘されている。<sup>(11)</sup>このように、もし両国の社会構造に差異があるとする、その違いにもかかわらず何故に日本が中国の律令法体系をとり入れ、それによって古代国家を構築しえたのかという、法の継受についての問題も生じてくるであろう。また他方において、こうした中国における小農民支配体制を農奴制社会とする見解が、中国史家のみならず日本古代・中世史家のなかにも見られるが、それについても、農奴制形成の論理的・歴史的 analysis、あるいは生産力の發展段階に規定された小農民經營の実態などについての分析が十分に加えられなければならない、それらについての慎重な考慮をばらうことなしに、それらの小農民を農奴と即断することはできない。

本稿は、均田制下の小農民を考えるにさいしてこうした問題が伏在していることを念頭におきつつ、対象を一応北魏社会に限定して、当時の小農民の土地に対する権利がいかなる歴史的内容のものであったかということをさぐるとしたものである。

(1) たとえば石母田正氏の「中世史研究の起点」(「中世的世界の形成」所収)などはその一例である。

(2) たとえば堀敏一「西城文書よりみた唐代の租佃制」(明治大学人文科学研究所紀要第五冊)三八―九頁。

(3) 西嶋定生「中国古代奴婢制の再考察」(古代史講座7「古代社会の構造(下)」所収)、および浜口重国「中国史上の古代社会問題に関する覚書」(「唐王朝の賤人制度」所収)を参照。

(4) 栗原百寿「農業問題入門」三六頁。

(5) 「資本論」第三卷第六篇第七章、岩波版向坂訳。

(6) 高橋幸八郎「市民革命の構造」五四頁。

(7) 生産様式の概念については芝原拓自氏の「生産様式とは労働過程の技術的・社会的条件そのものであり、それ自体は生産手段の所有関係や生産物の分配関係を捨象したところの労働過程の技術的・社会的結合の内容規定をなす範疇である」(「所有と生産様式の歴史理論」二三頁)という見解に従いたい。

(8) 石母田正「日本の古代国家」二八四頁。

(9) 同右、三九二頁。

(10) 同右、三四三頁。

(11) 堀敏一氏は次のように主張されている。「均田制に起源をもつ日本の班田収授制については、これをマルクスのいう総体的奴隸制 *Allgemeine Sklaverei* として理解する見解が有力である。これにかんれんして、均田制にもとづく中国の小農民支配の体制をも、同様に理解する傾きがあるようであるが、それにはすくなくからず問題がある。元来マルクスは右の言葉を、原始的な自然発生的な共同体がほとんど変化せずに、共同体ごと最高の専制君主に隷属する形態、したがって共同体の成員が自立的な土地私有者としてあらわれず、専制君主が唯一の土地所有者であるような形態をさすものとしてもちいている。もし中国の歴史にこれにもっとも近い形態をもとめるとすれば、現在の研究段階では、春秋以前の殷周の都市国家、あるいはいわゆる周の封建制の時代をおいてないであろう。春秋戦国時代に都市国家の基礎をなしていた共同体が崩壊して、農民の家父長制

的な小家族形態と個別経営が成立し、それを専制權力が直接掌握するようになったとみるのが一般的な見解である。」(唐帝国の崩壊)二四〇頁、古代史講座10「世界帝国の諸問題」所収)

(12) たとえば河音能平「農奴制についてのおぼえがき」(中世封建制成立史論)所収)二八一頁や、松本新八郎「東アジア史上の日本と朝鮮」(筑摩版「世界の歴史6東アジア世界の姿貌」所収)二七五―六頁。

## 二

魏書食貨志に記載されている均田法が、具体的にどのように実施されていたかを直接しめす史料は現存していない。しかし、北魏と比較的近い時期にある西魏大統十三(五四七)年のものとされる計帳様文書が山本達郎氏によって紹介され、この文書をとおして、北魏均田法が西魏においてもかなり忠実に継承されていたことが堀敏一氏によって指摘されている。すなわち、この文書に記されている各戸の応受田額についてみると、丁男一人に麻田十畝、正田(露田)二十畝、丁妻一人に麻田五畝、正田十畝となっているが、これを北魏の規定と比較してみると、倍田が支給されず正田(露田)が半分に減ぜられている。そして、このことは北魏均田法上の

諸地狭之處、有進丁受田、而不樂遷者、則以其家桑田為正田分、又不足、不給倍田、又不足、家内人別減分、無桑之鄉、準此為法

という狭郷規定によって説明することができる。<sup>(2)</sup>さらに、丁男、丁妻にそれぞれ麻田十畝、五畝を支給することになっている点については、

諸麻布之士、男夫及課、別給麻田十畝、婦人五畝、

に対応しており、したがって西魏における均田法が、「その割当額においても、その性格においても北魏の規定を忠実に継承している」<sup>(3)</sup>ということができるのである。また魏書卷四十一源賀伝にある

壞又表曰、景明以來、北蕃連年災旱、高原陸野、不任營殖、唯有水田少可蓄畝、然主將參僚、專擅腴美、瘠土荒疇、給百姓、因此困敝日月滋甚、諸鎮水田、請依地令、分給細民、先貧後富、

という記載が、北魏均田法にある

諸一人之分、正從正、倍從倍、不得隔越他畔、進丁受田者、恒從所近、若同時俱受、先貧後富、再倍之田、放此為法、

に依拠していることは明らかである。したがって、こうした事例からみて魏書食貨志に記載されている均田規定は単なる空文ではなく、具体的にそれぞれの地域に対して均田制を施行していこうとするばあいに、それらの規定が参照されたことと思う。

ところで、このようにかなりの実効性をもって施行されていたと思われる北魏均田法のなかに規定されている露田、桑田、麻田等の田土の性格をめぐってこれまでさまざまな議論が展開されてきた。いわゆるそれらの土地所有権の性格をめぐっての議論である。そこでまずそれらの議論の対象となっている露田、桑田、麻田についての規定を予め掲げてみよう。まず露田について。

(一) 諸男夫十五以上、受露田四十畝、婦人二十畝、奴婢依良、丁牛一頭、受田三十畝、限四牛、所授之田、率倍之、

三易之田、再倍之、以供耕休及還受之盈縮、

(二) 諸民年及課、則受田、老免及身沒、則還田、奴婢牛、隨有無以還受、  
つぎに桑田について。

(三) 諸桑田、不在還受之限、但通入倍田分、於分雖盈、(沒則還田<sup>(5)</sup>)、不得以充露田之數、不足者、以露田充倍、

(四) 諸初受田者、男夫一人、給田二十畝、課(蒔餘)種桑五十樹、棗五株、榆三根、非桑之土、夫給一畝、依法課蒔榆棗、奴各依良、限三年種畢、不畢奪其不畢之地、於桑榆地分、雜蒔餘果及多種桑榆者、不禁、

(五) 諸桑田、皆為世業、身終不還、恒從見口、有盈者、無受無還、不足者、受種如法、盈者得賣其盈、不足者、得買所不足、不得賣其分、亦不得買過所足、

これは桑土のばあいにおける規定であるが、他方、「非桑之土」、すなわち「麻布之土」のばあいには桑田にかえて

(六) 諸麻布之土、男夫及課、別給麻田十畝、婦人五畝、奴婢依良、皆從還受之法、

と規定されていた。田土をこのように露田、桑田、麻田というように作物の種類によって區別しているのは北魏均田法の特徴なのであるが、そのうち露田、麻田は還受の法に従うのに対して、桑田は世業、すなわち不還受の田であることから前者を国家的所有地、後者を農民の私的所有地と區別する見解が有力であった。たとえば、「露田および休耕地たる倍田、さらに養蚕地以外のところに給せられる麻田はすべて、丁になって授けられ年老あるいは死亡によって國家に返還しなければならず、受田者はただ終身この授与された土地を使用しうるだけで、売買することも子孫に繼承することもできず、したがって露田、倍田、麻田は國家の所有するところのものにほかならなかった。……(他



方）桑田は売買することも繼承することもでき、ほぼ私有の田であつたと思われる。<sup>(6)</sup> という唐長孺氏の見解などはその代表的な例である。桑田を農民の私的所有地、露田・麻田を國家的所有地と両者の土地所有権上の違いを区別する見解は、また前代（西晉）の土地制度の占田、課田制について、前者を土地の私的所有を一定程度に制限したもの、後者を農民に対して国有地を割りつけたものと解釈することによって、北魏の露田はこの課田制の、また桑田は占田制の系譜をひくものと考え、このようにして國家が国有地を男夫及び婦人にそれぞれ四十畝、二十畝（通常、それに倍田を加えて）と割りつけたものが露田であり、他方、農民が從來から有していた私的所有地を、そのまま桑田として規定し、ただ農民が桑田とすべき私的所有地を有していなかったばあいには

諸初受田者、男夫一人、給田二十畝、課種桑五十樹、棗五株、榆三根、……

という規定によって、男夫一人につき田二十畝を与えて私有地とさせたとする。<sup>(7)</sup> ところが、このように露田・麻田と桑田とのあいだに土地所有権上の違いがあつたとする考えに対して、両者のあいだには基本的には土地所有権上の違いはなかつたとする見解が堀敏一氏によって主張されている。すなわち、露田、麻田が還受の田とされたのは、そこでの作物が毎年播種、收穫することが可能だからであり、他方、桑田はその成長に長い年月を要することによって世業の田、すなわち不還受の田とされたのであり、このように「絹を産しない地方で給せられる麻田が還受の田であり絹を産する地方で給せられる桑田が不還受の田であることは第一次的な区別が作物の種類にあつたことをしめしている」とし、<sup>(8)</sup> 還受、不還受の別もこれらの作物の種類によって規定されたもので、本来両者のあいだに土地所有権上の違いはないとする。さらに、さきの唐長孺氏や宮崎市定氏のばあい、桑田が私有であつたことの根拠として、さきの

桑田規定(三)の部分は、農民が從來から有していた私的所有地をそのまま桑田として規定したもので、したがってそれは、はじめて均田法を施行するさいに適用される規定であり、それに対して他方、桑田四の規定は「私有地を有せざる貧民の場合」に適用された規定であって、同じ桑田といっても(三)と(四)とはその性格を異にするといわれている。<sup>(10)</sup>桑田がこのように二種類あったとする考えに対して、堀氏はまた次のように反論されている。桑田(三)の規定はじめて均田法を施行する場合にも参照されたであろうが、それ以外に毎度の還受のさいにも参照されたのであり、そのことは、桑田(三)の規定と同様の趣旨の規定として唐令(開元二十五年令)に

諸丁男給永業田二十畝、口分田八十畝、其中男年十八以上、亦依丁男給、老男篤疾廢疾、各給口分田四十畝、寡妻妾、各給口分田三十畝、先永業者、通充口分之數、

という規定があったことから類推することができる。すなわち亡夫から子へ永業田を繼承するばあい、唐令ではそれを口分田に通算することを許しており、ただ北魏のばあいは、露田と桑田が峻別されていたので、露田ではなく、倍田分に通算することになる(「諸桑田不在還受之限、但通入倍田分」)。そして、倍田は「耕休」のためばかりでなく、さらに「還受之盈縮」のためにも機能するわけで、したがって、たとえ桑田四の規定にもとづいてはじめて桑田を給与されたばあいでもその「官給」の桑田を亡夫から子へ繼承するときには、桑田(三)の規定にしたがってそれを倍田分に通算することがあり得たのである。このように「繼承された桑田といえども、もとはといえ原則として給田されたものであったはずであるから、土地所有の根源は、露田と同じく国家にあったと考うべきではなからうか」と。<sup>(11)</sup>このように考えると、北魏均田法に規定されている露田、麻田、桑田は、当時の農民の土地に対する私的所有

の発展段階に対応して、国家がすでに私的所有の確立している土地を桑田のかたちで認めたことの法的反映であると考へたり、あるいは土地の還受、不還受の別によって土地所有権上の違いを強調することには慎重な考慮を要し、北魏均田規定の解釈だけでは私有・国有を決定することはできないように思われる。

ところで、還受・不還受の有無や相続（世業）の可否は当時における土地所有権上の違いをしめすものではないとしたうえで、なおかつ北魏均田法上の露田、麻田、桑田等の田土がともにその当時における私的所有のあり方をしめしているとする考へが仁井田陞氏によって、「中国・日本古代の土地私有制」<sup>(12)</sup>なる論文のなかで主張されている。この仁井田氏の土地私有制説は、中田薫氏の論文「律令時代の土地私有権」をその理論的根拠にしてそれを具体的に中国史のなかで論証しようとしたものであり、したがってまず中田薫氏の理論を検討することからはじめなければならぬ。

(1) 山本達郎「敦煌発見計帳様文書残簡」(東洋学報三七—二、三)

(2) 堀敏一「北朝の均田法規をめぐる諸問題」(東洋文化研究所紀要第二八冊) 六〇—六一頁。ただしこの北魏の狭郷規定との関連について池田温氏は、「そこで取上げられた北魏の条項は、進丁受田に際し田地の余裕のない場合該戸内の各人の受田分をさいて進丁分に充当することを規定したにとどまり、狭郷における応受田額基準の一般的半減を定めたものでないことは明白である。それゆえ本文書にみえる応受田額規定のより所を直接的に右の条項に結びつけることは妥当を欠く。」(均田制)、古代史講座8「古代の土地制度」所収一七一頁)とされている。

(3) 堀敏一、前掲論文六一頁。

(4) 魏書食貨志では「耕作」となっているが、通典に拠って「耕休」とすべきである。

- (5) 李距農氏はこの「没則還田」を衍文としないで解釈されているが、その誤りであることについては唐長孺「北魏均田制中の几个問題」(『魏晉南北朝史論叢・統編』所収)二四—五頁を参照。
- (6) 唐長孺「均田制度的產生及其破壞」(『中國封建社會土地所有制形式問題討論集』所収)五五八頁。
- (7) 宮崎市定「晉武帝の戸調式に就て」(『アジア史研究第一』所収)。
- (8) 堀敏一、前掲論文五二頁。
- (9) 唐長孺氏は、この桑田(田)の規定について、「この条文は均田以前から有していた桑田について述べたものである。したがって男夫、桑田二十畝を給せらるるとはいわずに、最初に『諸桑田不在还受之限』と述べているのであって、これは、この条文が初めて受ける桑田ではなく、もともと有している桑田をさしているということを意味している」と解されている。(『魏晉南北朝史論叢・統編』二五頁)。
- (10) 宮崎市定、前掲書一九七—二〇〇頁。
- (11) 堀敏一、前掲論文五三—五八頁。
- (12) 仁井田陞「中国・日本古代の土地私有制」(『中国法制史研究、土地法・取引法』所収)。

### 三

中田氏は「律令時代の土地私有權」において次のように述べられている。

- (1) 所有權なる概念は、元來論理必然的な確固不動の概念ではなく、歴史的具体的事實に則し、一社会一時代の政治的經濟的狀態に順応して變転する概念である。したがって近代的所有權概念でもって律令時代の土地所有を考

えるのは「本末転倒の論」であって、律令時代のそれを考える場合、当時の法律家および一般民衆の法律確信に照らして判断しなければならない。そしてそこにおいて当時における私的所有権を示す外的目標がおのずから存在しているのである。

(2) 律令時代の私的所有権を識別すべき外的目標を、まず最も私有権の明白な動産についてみると、その動産は享有者の「私物」「私財」とよばれ、他方、その動産の享有者は「主」、すなわち「物主」「財主」とよばれていた。このように「主」という用語は、一私人が財物の所有者である場合に使用された名称であって、国家が所有権の主体である場合には、常に「官」とよび決して「主」とはよんでいない。この外的目標は、さらに私的所有の明白な園地、宅地、私墾田についてもあてはまり、その客体については「私田」「私地」と、またその主体については「田主」「地主」とよばれていた。

(3) ではこれまで史家が国（公）有と信じて疑わなかったところの口分田、位田、職田、賜田についてはどうであろうか。たとえば田令荒廢条義解によれば

位田。賜田。及口分田。墾田等類、是為私田、自餘者皆爲公田也、

とあり、また集解釋説に

口分田。墾田等、謂之私田也、乘田謂之公田

とあり、口分田などのように終身間の用益しか許されなかったものも「私田」とよばれていた。さらに田令に私田三年還主、公田六年還官。

とあることからわかるように、口分田などの私田の享有者は「主」とよばれ、公田の場合の「官」と区別されていた。したがって、口分田などの終身間の田地といえども園宅地、私墾田などの所有權と同種同類のものでありただ兩者の所有權のあいだには、無期永代的と限定有期的の違いが存在したにすぎない。そして、それらの口分田などの限定有期的所有權の背後には國家の期待的所有權もしくはそれに類似した物的權利が存在していたのである。

中田氏は、このように國家が口分田等に加える制限的モメント（たとえば終身間の用益しか許さない）は、所有權に対する單なる附加的条件にすぎず、なんら口分田等の私有制を妨げるものではない（國家のそれらにたいする權利は所有權の世界を超越した公權力である）とされたのであるが、仁井田氏はこの考えを受けて、唐律令に規定されている口分田のみならず、さらに遡って北魏の露田・麻田、北齊および隨の露田もまた私有地であることを主張されたのである。すなわち、北魏のばあい「露田、麻田が私有權の客体であるという直接的なまた積極的な立証は後日を期さねばならぬ」<sup>(2)</sup>とされながらも、後代、たとえば唐の口分田が「私田」とされ、その享有者が「主」とされているのを類推することによって、北魏の露田、麻田も桑田と同種の私有權の客体であり、ただ後者のばあいが無期永代的なに対して前者のばあいは有期限的にすぎず、その背後にはつねに國家の期待的所有權もしくはそれに類似の物的權利を有していたのである、と。たしかに北魏においても私田が公田と区別されていたことは、仁井田氏も引用されているように魏書卷三十八刁雍伝にある

小河之水、盡入新渠、水則充足、溉官私田四萬餘頃、一旬之間、則水一遍、水凡四溉、穀得成實、官課常充、民

亦豐贍、

という記載によってもうかがわれる。ただこの刁雍の上表文は太平眞君五（四四四）年、すなわち均田法施行以前のものであるから、露田、桑田等が「私田」であったことを直接しめす史料ではない。これにたいして、均田法施行以後においても公田が存在したことは

孝昌二年、終税京師田、租畝五升、借貸公田者、畝一斗、<sup>(4)</sup>  
とか、

（杜纂）又詣赭陽武陰二郡、課種公田、<sup>(5)</sup>隨供軍費  
などの記載によつてうかがわれる。また北魏均田法第十四条の

諸遠流配謫、無子孫及戸絶者、墟宅桑榆盡為公田。

からもわかるように桑田のばあいでも無主の田となれば公田とされたのであり、それは日本律令において闕官田は無主の田であるから公田とされたのと同じ法理にたつものであった。<sup>(6)</sup>さらに一私人が耕地の所有主体であるばあい「主」と称されていたことは、卷五十三の有名な李安世伝にある

時民困飢流散、豪右多有占奪、安世乃上疏曰、（中略）又所爭之田、宜限年斷、事久難明、悉屬今主。

という記載からもわかり、これは一般の民田にたいして均田制を施行しようとするさいに、耕作主体を確定するため、に国家がとるべき措置を述べたものであること、諸家の説かれるとおりである。それにたいして、土地所有権の主体が国家の側にあるばあい「官」と称されていたことは、卷一百十四釋老志にある

如臣愚意、都城之中、雖有標榜、營造驅功、事可改立者、請依先制、在於郭外、任擇所便、其地若買得、券證分明者、聽其轉之、若官地盜作、即令還官、

という記載からもわかる。

仁井田氏はこのように「私田」「主」などの用語をてがかりにして、北魏の露田、桑田も唐代における口分田、戸内永業田と同じく（有期限的か無期永代的かの差異はあるにせよ）ともに私有であったことを類推されているのである。この仁井田および中田両氏の理論的特色は、「所有權」概念は元來論理的概念ではなく歴史的概念であるとし、近代的所有權概念でもって律令的あるいは均田制的土地所有權を論じることが批判し、当時における所有權の内容を明らかにする一つの方法として、当時の法意識（法律確信）に着目し、そこから所有權論を展開されたところにある、これは、従来のやや安易な所有權論（近代的所有權概念を無媒介に前近代社会にもちこむという意味で）に比べて、所有權の問題を歴史的にとらえるための新しい視角を提起したものであるとして評価すべき側面を有していたということが出来る。

では法意識のレヴェルで、すなわち「私田」や「主」などの用語の使用法から当時における「私有權」論を展開された中田、仁井田両氏の理論は、はたして十分な検証にたえうるものであろうか。すなわち「私田」「主」などの用語はほんとうに「私有權」のメルクマールになりえているであらうか。

まず「私田」についてであるが、虎尾俊哉氏は延喜民部式上にある

凡私墾田用公水者、不論多少収為公田、但水饒無妨処者、不論年之遠近聽為私田



を引用して、「この場合公田か私田かの別は、公水を用いるか否かにその原理があるのであって」、「従つてこの場合の公田私田の別に従えば、口分田は一般に公水を用いるのであるから、当然ここで言う私田には入らないということになるう。」<sup>(7)</sup>として氏の「公水公田主義」を主張されている。<sup>(8)</sup>氏の公水公田主義が全面的に認められるか否かについての議論はさておき、このばあい中田氏らが私有権の明白なものとしてあげられている私墾田さえ公田とみなされていることは、私田、公田の別が必ずしも私有か否かを識別する外的目標にはなりにくいことをしめしている。さらに、石母田正氏は次のように主張されている。「口分田以下が当時の法意識において『私田』とされているという理由によつて律令制国家が『土地公有』または国家的土地所有であることを否定し、土地私有に基礎をおくとする見解は支持しがたい。令本来の用語法においては『私田』とは有主田のことであり、したがつて口分田は『私田』であり、他方無主田が『公田』とされたのである。しかし天平十五年の墾田永代私財法の制定を契機として『公田』概念に変化がおこり、永年私財田とみとめられた田地が『私田』とされた結果、口分田を含むそれ以外の田地が『公田』とされたことは、口分田<sup>(9)</sup>『私田』という觀念がいかに土地私有制の外的標識として薄弱であるかを示すものである」と。ではつぎに「主」という用語は私有権の外的目標になりうるであらうか。菊地康明氏は、田令の還公田条にある凡應還公田、皆令主自量、為一段退、

という記載を引用され、「この『主』が今日の意味での所有者と解しがたいことは明らかで、班田の受田者<sup>(10)</sup>用益者と解すべきであらう」と述べられている。さらに、堀敏一氏は、唐律疏議四雜律の「諸於他人地内得宿藏物」条にある

疏議曰、謂凡人於他人地内、得宿藏物者、依令合與地主中分、……

問曰、官田宅私家借得、令人佃食、或私田宅有人借得、亦令人佃作、人於中得宿藏、各合若爲分財、

答曰、藏在地中、非可預見、其借得官田宅者、以見住見佃人爲主、……其私田宅、各有本主、借者不施功力、而作人得者、合與本主中分、

という記載を引用され、埋藏物が私田宅より発見されたばあいの「地主」は「本主」、すなわち私田宅の所有者をさすのにたいして、「官田宅」のばあいは、その所有權者でないところの「見住見佃人」が「主」とされているところから、「主」という用語がつねに所有權の主体をさすとは限らないことを指摘されている。<sup>(11)</sup> 同氏はさらにつづけて、「『主』という語の兩種の使用法から、口分田の授受と官田の貸借關係を同視するわけにはいかない」とし、<sup>(12)</sup> 給田と借田が区別されていた例として北魏均田法にある

諸遠流配謫、無子孫及戸絶者、墟宅桑榆盡爲公田、以供授受、授受之次、給其所親、未給之間、亦借其所親、を引用され、給田のばあいは私田となり、したがってその処分も一定程度みとめられ、租庸調を負担するのにたいして、借田のばあいは公田のままであり、その処分はみとめられず、また租庸調ではなく地子を負担するなど両者のあいだには權利の内容において差異があることを指摘されている。

このようにみると、中田・仁井田両氏が私有權のメルクマールとされている「私田」や「主」という用語は、かならずしも私有權のメルクマールになるものとして使用されていたとは限らないのである。ではそのことからただちに、仁井田氏らが口分田（及び露田）等にたいしてそれを「限定有期的所有權」というかたちで所有權範疇にとり

入れられている点までも否定しなければならぬと考えるべきであらうか。

ところで、所有権という法的レヴェルの問題を考えるばあい、まずその所有権の内容を規定している、それぞれの時代における「所有」の具体的な形態の次元までおりていって考察しなければならぬことはいうまでもないことである。そのことは、たとえば「近代的所有権」概念が、近代資本主義的な商品所有をぬきにしては語りえないことから明らかなである。すなわち、近代的所有権は資本主義的商品所有の静的側面を反映して、純粹な人と物との関係のみを表現するものであり（物権）、他方、商品所有の動的側面（商品交換）が「契約」（債権）として表現され、これに商品交換の担い手としての法的人格という要素が加わり、いわばこの三つのモメントはそれぞれ資本主義的商品所有が運動していくうえでの個々の側面を法的に表現したものにはかならない。<sup>(13)</sup>したがって、そこにおける所有権が、人の、物にたいする「使用・収益・処分<sup>(14)</sup>の自由」（純粹な私的所有権）を内容とするのも、それをぬきにしては商品相互間の円滑な交換がはかれないからである。仁井田氏らが、「使用・収益・処分<sup>(14)</sup>の自由」を内容とする「近代的所有権」概念でもって律令的土地所有権の可否を問うことはできないとされるのは、その意味では正当である。両者にあつては「所有権」の内容を規定している「所有」のあり方が根本的に異なっているのである。では当時における土地所有の具体的な形態はどうであつたのか。その点で興味深いのは、さきに紹介した堀敏一氏の次のような指摘である。堀氏は「主」という用語を分析されたさいに、「給田」と「借田」とでは權利内容において差異があるにもかかわらずともに「主」と表現されていた点について、「それは主という語が現実の土地の占有者<sup>(14)</sup>を意味するからではなからうか」（筆者傍点）と主張されており、当時における土地所有が土地の現実的な占有・利用をぬきにしては考

えられないことを示唆されている。そのことはまた、「外界の物に対する種々の支配關係が物に対する『事實的な支配』を中心として整序されていた」<sup>(15)</sup>ところの、ゲルマン法におけるゲヴェーレ的所有と外形的にはきわめて類似していることを想起させる。その意味では、仁井田氏が、均田制施行にさいしてその耕作主体（所有主体）を確定するための措置として李安世が上疏した中にある

所爭之田、宜限年斷、事久難明、悉屬今主。

について、「今主」とは「現實に自己のために土地から収益を取得している占有者……であり、しかも單純な占有者でなくて適法な權利者としての推定をうける前提をもっているものであり」（筆者傍点）、それは「ゲルマン法上のゲヴェーレや日本中世法上の知行についてと同様、占有における權利の推定の問題」を有するとされているのは正しいと思う。<sup>(16)</sup>現實的な占有からきり離されたかたちで所有權がそれ自体独立のものとして保護される、すなわち川島武宜氏の言葉をかりれば「觀念的所有權」が社会的に確立するのは、商品交換が全社会的規模で展開されるところの近代資本主義社会においてほかない。川島氏が「われわれが物支配の法的關係の歴史をかえりみるならば、所有權の觀念性すらむしろはなはだ多くの場合に存在しないこと、所有權の觀念性は一つの歴史的所産にすぎないこと、を発見するのである」<sup>(17)</sup>とされ、さらに土地の現實的な占有・利用に基礎をおくところのゲルマン的所有について、「ゲルマン法には所有權と他の物權との対立はなく、ただ完全な所有權と不完全な所有權というように種々の『所有權』の並存があったのみであり、したがって、一つの土地にいくつもの『所有權』（たとえば上級所有權と下級所有權）が矛盾なく同時に存在し得たのである。まさにこの点こそゲルマン法のゲヴェーレの特質を示す重要なものである」<sup>(18)</sup>（筆者

傍点」と指摘されている点は、本稿で対象にしている均田小農民の土地にたいする権利を、その当時における「所有権」のあり方をしめすものとして理解するうえで一つの理論的な場を提供するものであるといえる。<sup>(19)</sup> 均田制的土地所有権の所在を議論するさいに、その所有権の主体が国家にあるのか、それとも農民の側にあるのかというふうに、いわばあれかこれかと二者択一的に所有権の主体を確定しようとするところに、その議論が混乱する要因があったのであり、所有権の主体を唯一人格―自然人、法人を問わず―に確定しなければならぬのは資本主義的な商品交換が、それなしには円滑に運動しえないことに規定されたものであること、さきにも述べたとおりである。所有権のもっとも端初的な内容が「外界の自然にたいする人の支配」<sup>(20)</sup> にあり、したがってその自然物を「自分のもの」として他者から区別するところにあるとしても、いわばこうした超歴史的所有権概念からさらに一步をすすめてそれぞれの時代における所有権の内容を考察しようとするれば、それはそれぞれの社会において所有権の内容を規定している所有（とりわけ前近代社会においては土地所有）の具体的なあり方にまで視野を堀りさげたうえで議論するよりほかない。そうすると、土地の現実的な利用・耕作を富のほとんど唯一の源泉としている均田制社会において、「現実自己のために土地から収益を取得している占有者……であり、しかも単純な占有者でなくて適法な権利者としての推定をうける」（仁井田）ところの均田小農民の土地にたいする権利を、その当時における土地所有権のあり方をしめすものとして認めてよいのではないだろうか。その権利の内容は露田と桑田とは差異がある（仁井田氏の表現をかりれば限定有期的か無期永代的かの差異がある）が、明らかに官有地（農民のそこでの耕作関係では借田関係ある）とは区別されるべきものであり、しかも不法に均田小農民のそれらの土地を侵害することは、私人はおろか官でさえも許され

てはいなかったのである。<sup>(1)</sup> 先述の唐長孺氏の見解にみられるように、還受の有無や売買の可否、子孫への継承の可否などをもって土地所有権のメルクマールとしてきたこれまでの見解が、その根底に近代的所有権概念を無媒介的に均田制的土地所有にもちこむという視角を有していたのに比較して、中田・仁井田両氏の問題提起がより広い視野から歴史的に土地所有権の問題をとりあげようとする視角を有しており、今後、所有権論を理論的に深めていくうえで積極的意味を有していたといえることができる。

しかし、そのことから中田・仁井田両氏の土地所有権論が全面的に認められるかというと、それは別個の問題である。さきに述べたように、中田氏らは、「主」や「私田」という用語の使用法から、それを当時における土地「私有権」のメルクマールとされたのであるが、それらの用語が必ずしも「私有権」のメルクマールになり得ていないことは、虎尾、菊地、堀氏らの研究から明らかとなりである。均田小農民（および班田小農民）の土地にたいする権利を「所有権」範疇にとり入れる点では、中田氏らの見解を正当とすることができるが、中田氏らがそれらの土地所有権を「私有権」とされ、当時における国家権力の側からのそれらの土地にたいする権利を期待的所有権もしくは公権力として、現実の所有権の世界から排除されている点に依然として問題が残っているように思われる。「私有権」という用語を、もし私的所有権すなわち純粋な私的所有にもとづく排他的な権利として理解するならば、もちろんそのような権利が当時において存在することはありえず、そのことは当の中田氏自身よく諒解されているところである。しかし、それにもかかわらず、中田氏らが土地「私有権」という用語をあえて使用されることによって、国家の側からする（土地にたいする）権利を「所有権」範疇から排除せざるを得ないという論理的必然性を内包せざるを得な

ったのではないだろうか。問題は中田氏らが小農民の土地にたいする關係にだけ視点を置き、そこから土地所有權論を構築され、何故に國家の、土地にたいする權利が「公權力」(期待的所有權)としてあらわれざるを得ないか(もし「公權力」として所有權の世界から超越して存在するとして)という、その論理的必然性が明確になっていないところにある。この中田氏らの「公權力」論がおもに日本古代史家の中で、その理論に賛成するか反対するかは別にしてもかなりの反響をよびおこしたことは周知のことであり、たとえば石母田正氏は、かつて中田説を支持する立場から次のように述べられたことがある。「本来的意義における古代の所有權の世界にはこの國家という強大な公權力は、はいつてこないのであるから、所有權という古代法の世界においては、それが現実に歴史的にいかに重大なモメントであろうとも、たんに私有權を制限する一モメントとして評価されざるを得ないのである」<sup>(22)</sup>。しかし、所有權の世界にはいつてこないとこの公權力の存在ということが当時の社會において考えられるであろうか。仁井田氏はさきに、李安世上疏中にある「事久難明、悉屬今主」を引用されて、それはゲルマン法上のゲヴェーレと同様の性格をもつものであるといわれた(両者とも土地の現実的な占有・利用をぬきにしては存在しえない)が、そのゲヴェーレ自身中世においては上級所有權―下級所有權というかたちで重層的な所有關係を構成し、そこにおいては「純粹に私的な關係も存在しないかわりに純粹に公的な關係も存在せず、私的なものと公的なものが未分化」<sup>(23)</sup>な社會、すなわち土地所有が權力をぬきにしては語りえない社會をつくりあげているのである。同様のことは均田制社會においてもあてはまるのであり、國家の均田小農民にたいする「個別人身的支配」と總称されているように、そこにおいては國家の小農民にたいする人格的支配をぬきにしては当時の土地所有をトータルに把握することはできない。そのことは均田法

の成立が課役制との関連をぬきにしては考えられない（給田と賦課との対応関係）ことから明らかであり、さらに均田法形成の先駆的形態をなした計口受田制にみられるように、国家の側からの給田（土地のわりつけ）をとおしてはじめて小農民が創出されているという歴史的事実からも明らかなように国家自身を生産関係の主体として視野に入れなければ均田制的土地所有関係を總体的に把握することはできないのである。およそ私的経済秩序（所有関係を含めて）から超越して公權力が独自のかたちで存在するようになるのは――公と私の分裂――、私人相互間の関係が商品交換Ⅱ等価交換によってつらぬかれ、それにとまってそのような経済秩序をいわば外部から保障し秩序づけるための公的な権力としての国家が存在するようになるところの近代市民社会をおいてほかない<sup>(24)</sup>（したがってそこにおいては所有權という法的世界に国家が直接、内在的に介入してくるということは論理的にはありえない）。我々が対象とする均田制社会ではもとよりそうした契機を欠いており、均田小農民および土地にたいする国家の支配・関与をぬきにして当時の土地所有權をトータルに把握することはできないのである。国家の土地にたいする関係は、小農民の土地にたいする関係に比べたらはるかに観念的な関係であるが、それにもかかわらず、それは小農民の現実的な土地利用（耕作）に基礎をおいているのであり、川島武宜氏がゲルマン的所有について「一つの土地にいくつもの『所有權』（たとえば上級所有權と下級所有權）が矛盾なく同時に存在しえたのである」といわれているのと同様の意味において、均田制社会における国家の土地に対する支配權をも所有權範疇でとらえてさしつかえないと思う。所有權の主体を単一人格に確定しなければならないのは資本主義的所有が商品の所有（交換を前提とする）というかたちをとることによるからであり、他方、ゲルマン社会や均田制社会におけるように土地の利用がほとんど唯一の富の源泉である



社会においては、同一の土地をめぐって複数の所有権が存在してもさしつかえない。仁井田氏自身、後に「唐宋法律文書の研究」においてその点を明確化され、次のように述べられている。<sup>(25)</sup> まず農民の土地所有権の特質について、「旧支那社会の土地所有権は、現実的要求に順応して、強弱長短等種々の段階に定め得る具体的性質のものである（り）、……享有期間の永代的のものの中でも、官人永業田や賜田の処分は自由であったが、戸内永業田や居住園宅の処分は極めて制限されていた。所詮、戸内永業田所有権の内容は、口分田所有権のそれと同様、本来、殆んど用益的権能のみであつて、處分権能は公に留保したものである。実に、これ等、土地所有権の種々相は、支那固本法の所有権の觀念が、ローマ法やその系統に属する近代法のそれと軌を一にせずし、ドイツ固本法に於ける内容不定な具体的現実的所有権觀念と相類することを理解する上に於いて、一つの貴重な鍵となるものである。」<sup>(26)</sup>（筆者傍点）とされ、当時における所有が土地の現実的利用に基礎づけられていることによって、その所有権の内容は口分田、永業田（北魏では露田、桑田）を問わず「用益的権能」に終始し、「ドイツ固本法」と同様「具体的現実的所有権觀念」の性格を有さざるを得ないことを主張されている。そして、他方、国家の土地にたいする權利については、「口分田・永業田所有権、就中、口分田所有権に見る制限は、王がこれ等の所有権の上に於いて常に第一次的な物的權利を有せることの具体的表現であり、個人の口分田及び永業田所有権は、いわば下級所有権の如く、用益権を主内容とする所有権であつたと解することが出来よう。」<sup>(27)</sup>（筆者傍点）と主張され、口分田（北魏においては露田）等の「下級所有権」にたいして、国家の側からの權利を上級所有権として理解されているように思われる。

このように、ゲルマン法理におけると同様に、均田制的土地所有権についても農民の側からの下級所有権と国家の

側からの上級所有權という、二重の所有權が複合的に存在していたと考えるべきであると思うが、しかし、そのことは、ゲルマン法のゲヴェーレ的所有において構成された上級所有權―下級所有權という重層的所有權關係と、均田制的土地所有制下のそれとが、同様の歴史的資格を有するものであることを必ずしも意味するものではない。すなわち、同じ下級所有權者といっても均田小農民が西洋封建社会下の（下級所有權者としての）農奴と同質の資格を有していたといえるかどうかは、それぞれのおかれた具体的な歴史にそくして考えなければならないことであり、また、中国の歴史自体にそくしてみても、均田制下の小農民の土地所有權と、均田体制解体以後形成されてくる「佃戸」の土地所有權、とりわけ明末以後広汎に成立してくる「一田両主」制、あるいは「一田三主」制<sup>(28)</sup>の下級所有權<sup>(28)</sup>とは、同じ下級所有權といっても、その權利の内容を規定している歴史的基盤が異っている。したがって均田制下の小農民の土地所有權を考えるためには、その權利の内容を規定している当時の歴史的状況にまでさかのぼってみることに必要であり、一体いかなる歴史的プロセスを通じて均田小農民の土地所有權が形成されてきたのかということまで掘り下げなければ彼らの土地所有權の特質をうきぼりにすることはできない。したがって次節において、北魏社会に視角を限定して、しかも北魏政權の土地政策を中心にして均田小農民の土地所有權の形成を考えてみることにしたい。何故、北魏政權の土地政策を中心にするかといえば、当時における小農民の土地所有權の形成を考えるばあい、国家自身がそれに果たした役割を無視しえないという特殊な資格を有しており、国家自身が生産關係の主体として介入してくることに均田小農民の土地所有權（下級所有權）の特殊歴史的な資格があるからである。

(1) 中田薫「律令時代の土地私有權」（『法制史論集』第二卷所収）。なお中田氏が法制史学において果たした役割を今日再認識

する必要があると思う。石母田正氏は中田氏の業績について、「博士は法制史を法律や制度の外面的歴史ではなく、問題をその背後にある法意識にまで深め、さらに、有職故実学的なほしいままの概念によってでなく、市民的法学によってきたえられた法の範疇を適用することによって、法制史を真に学問的な歴史学に高められたのである。」（『古代法と中世法』）と、すではやくから正当に評価されていたが、さらに中田法制史学自身が当時における法学全般の学問状況と無縁ではなく、ローマ法の個人主義原理にもとづいた近代法が、日本資本主義の特殊の矛盾を反映して極端化していた状況のもとで、ゲルマン法理を展開することによって、「資本と地主の支配にたいする国民の権利の回復」（資本主義の基底としての半封建的秩序の変革）という当時における実践的課題に、客観的には応えようとするものであった（渡辺洋三「法社会学と法解釈学」三五七頁以下）という点に留意すべきである。我々は、時代の状況を敏感に察知し、それにたいして明確な方法的自覚をもって市民法学的法制史学を構築された氏の学問的態度について学ばなければならないと思う。

(2) 仁井田陞、前掲書五八頁。

(3) たとえば戸婚律卷十二賣口分及永業田条にある「諸賣口分田者、壹畝管拾、……地還本主」。仁井田、前掲書七〇頁。

(4) 魏書卷九肅宗紀、孝昌二年十一月の条では「借貸公田者、畝一升」となっているが、食貨志の「畝一斗」の方が正しい。

(5) 魏書卷八十八杜纂伝。

(6) 中田薫、前掲書一〇一頁。ところでこの「公田」概念についてであるが、日本のばあい、①乗田、②不輸租田、③無主田にその内容がわかれていたとされる（菊地康明「日本古代土地所有の研究」三九九頁）が、北魏のばあい、その点がかならずしも明確でない。周知のように北魏における公田として

諸宰民之官、各隨地給公田、刺史十五頃、太守十頃、治中別駕各八頃、縣令郡丞六頃、更代相付、賣者坐如律、（魏書食貨志）

および

魏令、職分公田、不問貴賤、一人一頃、以供芻秣、(通典卷二關東風俗伝)

などがあったが、本文で述べた均田規定十四条の「……墟宅桑榆、盡為公田」の「公田」は、そのようないわゆる職分公田とは性格を異にしており、さらに卷九肅宗紀孝昌二年十一月の条や卷八十八杜襲伝にある公田が、それらの職分公田とどういった關係にあったのか、私自身いまのところわからない。

(7) 虎尾俊哉「班田収授法の研究」二一八頁。

(8) 菊地康明氏は、この史料が「田制ことに墾田政策の変質期の史料である」として、公水公田主義を必らずしもあらわしているものではないとされている(前掲書四一六頁注(2))。

(9) 石母田正「日本の古代國家」三〇九—一〇頁。

(10) 菊地康明、前掲書四〇〇頁。

(11) 堀敏一「均田制と租庸調制の展開」(岩波講座「世界歴史5」所収)三八九頁。

(12) 同右、三八九頁。

(13) このことに関してマルクスは次のように述べている。「商品は、自分自身で市場に行くことができず、また自分自身で交換されることもできない。商品は物であって、したがって人間にたいして無抵抗である。……これらの物を商品として關係せしめるためには商品の番人は、お互いに人として相對しなければならぬ。したがって、ある一人は、他人の同意をもってのみ、したがって各人は、ただ両者に共通な意志行為によってのみ、自身の商品を讓渡して他人の商品を取得する。したがって彼らは交互に私有財産所有者として認め合わねばならぬ。契約という形態をとるこの法關係は、……一つの意志關係である。この關係に經濟的關係が反映されている。この法關係または意志關係の内容は、經濟關係そのものによって与えられている」(「資

本論」第一卷第一篇第二章、岩波版向坂訳一一頁。なお藤田勇「法と経済の一般理論」(岩波講座「現代法7」所収)一七頁、および甲斐道太郎「資本主義経済と法の理論」(同書所収)四六頁以下を参照。

(14) 堀敏一、「前掲書」三九〇頁。

(15) 川島武宜「所有権の『現実性』」(「近代社会と法」所収)一八八頁。

(16) 仁井田陞「中国法史における占有とその保護」(「中国法制史研究、土地法・取引法」所収)九頁。

(17) 川島、前掲書一八四頁。

(18) 同右、二〇二頁。

(19) 川島氏の「所有権の『現実性』」は、「所有権法の理論」のいわば前半部分にあたるものであり、法史上必読の文献であると思う。川島氏は、はしがきにおいて「近代法たる民法典においては、所有は高度に観念的な権利であるが、近代以前の社会においては、私のいわゆる『現実的』な権利がむしろ権利のノーマルな形態であった。……私は『現実的な権利』という、近代法上の権利とはカテゴリーを異にする権利を道具概念として用いることによって、それらの前近代的権利を理解する手がかりとすることを念頭におきつつ、本稿を書いたのであった。」と述べられている。筆者の均田制的土地所有権へのアプローチにさいして、右の川島氏の見解が非常に大きな示唆となった。

(20) 川島武宜「所有権法の理論」五頁。

(21) たとえば戸婚律卷十三にある「諸在官侵奪私田者、一畝以下杖六十、三畝加一等、過杖一百、五畝加一等、罪止徒二年」などが、その一例である。

(22) 石母田正「古代法と中世法」(「中世的世界の形成」所収)四三三頁。但し、石母田氏は近著「日本の古代国家」において、中田氏の見解を否定されている(同書三〇九—一〇頁)。

北魏均田農民の土地「所有権」についての一試論

(23) 藤田勇、前掲書二七頁。

(24) このことに関してマルクスの次の指摘は興味深い。「所有の最初の形態は古代においても中世においても部族所有である」。

……中世から出てくる諸民族の場合、部族所有は封建的土地所有、団体的動産所有、マニフアクチュア資本といった種々の段階を経て現代的な資本、つまり大工業と一般的競争からきまってきた資本にまで発展してゆく。これは公共物とみえる外観をことごとく脱ぎすてて所有の発展に対する国家のあらゆる干渉を排除したところの純粋な私的所有である。この現代的私的所有に対応するのが現代的国家である。……私的所有が公共物〔共同体〕から解放されたことによって、国家は市民社会とならんでその外にある一つの特別な存在となったのであるが、しかしそれはブルジョアジーが対外的にも対内的にもその所有とその利益を相互に保障し合うためにどうしても持つことにならざるをえない組織の形態にすぎぬ。」(『ドイツイデオロギ』「国民文庫」一一六頁。なお―線筆者)。なお藤田勇、前掲書二〇―一頁。

(25) 「唐宋法律文書の研究」が書かれたのは昭和十二年で、それについて「中国・日本古代の土地私有制」は「古代支那・日本の土地私有制」として国家学会雑誌に昭和四年から五年にかけて原載されたものであり、「唐宋法律文書の研究」の方が、理論的により整備されていると思う。

(26) 仁井田、「唐宋法律文書の研究」七八五―六頁。

(27) 同右、七八八頁。

(28) 仁井田、「中国法制史研究、土地法・取引法」一六四頁以下、および「中国法制史」二九〇頁以下。

#### 四

均田農民の土地所有權を考えるばあい、国家がその形成にたいして果たした役割を視野に入れなければ均田小農

民の土地所有権の歴史的 성격は明確にならないであろうということを指摘しておいた。

ところで、土地の還受をともなった均田制が太和九年に公布されたことは、魏書高祖紀にある

(太和九年)冬十月丁未、詔曰、(中略)今遣使者、循行州郡、與牧守均給天下之田、還受以生死爲斷、勸課農桑、興富民之本、

という記載によって明らかであり、さらにそれと前後して太和八年に官吏俸祿制が、また太和十年に三長制が施行されており、この三者が不可分一体のものとして当時の支配層に意識されていたことは、卷五十四高閭伝にある次のような記載からうかがわれる。

(太和)十四年<sup>(4)</sup>秋、閭上表曰、(中略)修復祭儀、宗廟所以致敬、飾正器服、禮樂所以宣和、增儒官以重文德、簡勇士以昭武功、慮獄訟之未息、定刑書以理之、懼蒸民之姦究、置<sup>(3)</sup>鄰黨以移之、究庶官之勤劇、班<sup>(2)</sup>俸祿以優之、知勞逸之難、均<sup>(1)</sup>分民土以齊之、

このように均田制が官吏俸祿制および三長制と一体のものとしてとらえられていたということは、一方において俸祿を有しない官吏による細民にたいする横奪を防ぎ、他方において、「宗主督護」制にみられるような小農民の豪彊のもとへの私的隸属(「蔭附」、「私附」)を破碎して、小農民を直接国家の支配下におこうという意図によるものであったからである。しかし、こうした措置にもかかわらず均田制の現実的な施行が容易でなかったと思われることは、戸口の把握(均田制施行の前提をなす)の不徹底をしめすものとして、卷七下高祖紀太和十一年の条にある

(太和十一年)九月庚戌、詔曰、去夏以歲旱民飢、須遣就食、舊籍雜亂、難可分簡、故依局割民、閱戸造籍、欲

令去留得實、賑貸平均、然廼者以來、猶有餓死衢路、無人收識、良由本部不明、籍貫未實、虞恤不周、以至於此、朕猥居民上、聞用慨然、可重遣精檢、勿令遺漏。

という記載や、卷五十三李安世伝にある、三長制施行（太和十年）以降の状況をしめす

時民困飢流散、豪右多有占奪、安世乃上疏曰、……竊見、州郡之民、或因年儉流移、棄賣田宅、漂居異鄉、事涉數世、三長既立、始返舊墟、廬井荒毀、桑榆改植、事已歷遠、易生假冒、彊宗豪族、肆其侵凌、遠認魏晉之家、近引親舊之驗、又年載稍久、鄉老所惑、羣證雖多、莫可取據、各附親知、互有長短、兩證徒具、聽者猶疑、爭訟遷延、連紀不判、良疇委而不開、柔桑枯而不採、僥倖之徒興、繁多之獄作、欲令家豐歲儲、人給資用其可得乎、

という記載からもうかがい知ることができる。この李安世上疏文がいつ発せられたかについては、この記載の最後に「高祖深納之、後均田之制、起於此矣」とあるところから、その年次問題をめぐってさまざまな議論がおこなわれてきたが、西村元佑氏や松本善海氏の詳細な研究をとおして、この李安世上疏文が太和九年のいわゆる均田の詔、同年の三長制より以降の状況についてなされたものであることが明らかにされている。<sup>(7)</sup>それはさておき、太和九年の均田の詔以降、均田制の施行が現実には容易でなかったろうことは以上の史料によってもわかるわけであるが、しかし他方において均田制が現実には施行されていたであろうことも事実である。それは卷三十三公孫表附遼伝にある

後高祖興文明太后、引見王公以下、高祖曰、比年方割畿内及京城三部、於百姓頗有益否、遼對曰、先者人民離散、主司猥多、至於督察、實難齊整、自方割以來、衆賦易辯、實有大益

という記載や、卷四十一源賀伝にある



懷又表曰、景明以來、北蕃連年災旱、高原陸野、不任營殖。唯有水田少可蓄畝、然主將參僚、專擅腴美、瘠土荒疇、給百姓、因此困敝日月滋甚、諸鎮水田、請依地令、分給細民、先貧後富、

といった記載によって知ることができる。後者の記載は景明（五〇〇年）以来の北鎮での状況を述べたものであり、したがって均田制は公布後同時に全国的に施行されたものでないことを、すなわち施行可能な地域から個別具体的に施行されたものではないかということを予想せしめるのであるが、それはさておき、そこに記されている「請依地令、分給細民、先貧後富」が、太和九年の均田の詔の段階ですでに規定されたものに依拠したかどうかは疑問である。この「貧を先にし富を後にす」という地令が、魏書食貨志所収の均田令（第十三条）にある

諸一人之分、正從正、倍從倍、不得隔越他畔、進丁受田者、恒從所近、若同時俱受、先貧後富、再倍之田、放此爲法、

という規定に対応するものであることは明らかであるが、この魏書食貨志に記載されている均田諸規定を太和九年の均田の詔と比較してみると、後者はまだ著しく不整備なものであったと思われる。すなわち、太和九年の詔では土地の還受について

還受以生死爲斷、

とあるにとどまり、それにならして食貨志所載の規定では

諸民年及課、則受田、老免及身没、則還田

というふうに整備されている。したがって食貨志所載の均田規定が最終的に制定されたのは太和九年より以後と考え

ざるを得ず、おそらく堀敏一氏も言われているように、魏書高祖紀に

(太和十五年)五月己亥、議改律令、

(太和十五年)八月丁巳、議律令事、仍省雜祀、

(太和十六年)四月丁亥朔、班新律令、

とあるところから、太和十六年に制定公布されたものと思われる。<sup>(8)</sup>とすると、太和九年から同十六年にいたるまでのあいだが均田制および均田小農民と称されるところの小農民の形成・確立を考えるうえでまず注目されなければならぬであろう。そしてこの間における均田小農民形成のあり方については二つの類型に分けることが可能ではないかと思う。すなわち、一つは現在土地を占有・耕作している農民にたいして、その土地所有權を認めたもので、卷五十三季安世伝に記されている

又所爭之田、宜限年斷、事久難明、悉屬今主

といったようなばあいがある例であり、このほかにもおそらくかなりの均田農民がこのかたちをとったと思われる。しかし、均田制施行時にすべての農民が土地を所有(占有)していたわけではなく、無田の民、あるいは貧民も相当多く存在していたであろうと思われる。そして、そうした無田の民や貧民にたいしては、無主の田や皇帝の家産地を給田することによって均田農民化するばあいもあったと思われる、そのさいには例えば高祖紀にある

(太和十一年)八月……辛巳、罷山北苑、以其地賜貧民

といったばあいや、卷三十七司馬楚之伝にある

躍表罷河西苑封、與民墾殖、……躍固請宜以與民、高祖從之

といったばあいにしめされているような形式(国家からの給田)でもって均田法があてはめられていったと思われる。  
卷六十韓麒麟伝にある

制天下男女、計口受田、宰司四時巡行、臺使歲一按檢、勤相勸課、嚴加賞罰、  
という彼の時務策も

今京師民庶、不田者多、遊食之口、三分居二、蓋一夫不耕、或受其飢、況於今者、動以萬計、  
という現状を背景になされたものであり、彼の献策が実施されたかどうかは別にしてもこれらの民(無田の民)の均  
田農民化をはかろうとすれば、おそらく後者のかたちによらざるを得なかったらうと思われる。そこで問題になるの  
は、一応この二つの類型に分けられる均田小農民の性格の比較であるが、一部の豪有層(奴婢・牛受田のかたちで大  
土地所有を認められたところの)を除けば、両者のあいだに質的な相違はなかったであらうと思われる。まず旧来の  
土地所有に保有者から均田農民化された農民といえども、国家の勸農政策から独立して自立再生産が営まれていたと  
は考え難く、そのことは太和十年以降の次のような帝紀(高祖紀)記載からもうかがわれる。

(太和十年)十有二月……乙酉、詔以汝南潁川大饑、丐民田租、開倉賑恤、

(太和十有一年)二月甲子、詔以肆州之鴈門及代郡民饑、開倉賑恤、

(太和十有一年)六月辛巳、秦州民飢、開倉賑恤、

(太和十有一年)秋七月己丑、詔曰、今年穀不登、聽民出關就食、遣使者造籍、分遣去留、所在開倉賑恤、

（太和十有二年）五月丁酉、詔六鎮雲中河西及關內六郡、各修水田、通渠溉灌、

（太和十有三年）八月……戊子、詔諸州鎮有水田之處、各通溉灌、遣匠者所在指授

これらの地域の農民がすべて、すでに均田農民化されていたと断定することはできず、なかには豪勢のもとに隸属していた農民もいたであろうことは

（太和十有四年）十有二月壬午、詔依準丘井之式、遣使、與州郡、宣行條制、隱口漏丁、即聽附實、若朋附豪勢陵抑孤弱、罪有常刑（卷七下高祖紀）

といった記載があることからわかる。しかし、豪勢に隸属していないところの州郡民でも田租の復除や饑飢にたいする開倉賑恤、さらに土地耕作にとって不可欠な灌漑施設の整備等のかたちで国家の勸農権のもとに服し、それを媒介にして彼らの再生産が維持されていたのは事実である。また極端なばあいには従来、州郡民（いわゆる「民田」の耕作者）であったものが、国家の勸農政策によって屯田民とされた事例さえあったことは、魏書食貨志の次のような記載からわかる。

（太和）十二年、詔羣臣求安民之術、有司上言、……又別立農官、取州郡戸十分之一、以爲屯民、相水陸之宜、斷頃畝之數、以贖贖雜物、市牛科給、令其肆力、一夫之田、歲責六十斛、甄其正課、并征戍雜役、……帝覽而善之、尋施行焉、

この政策が、当時（太和年代）の「頃年山東饑、去歲京師儉、内外人庶、出入就豐、既廢營産、疲而乃達」という状況のもとで、曹魏の屯田制を参考にしてうち出されたものであることは、卷六十二李彪伝の記載から明らかであるが

こうしたことからしていわゆる「民田」耕作者といえども、その土地にたいする権利は確固としたものではなかったことをしめしている。

さらに均田制施行時に現実に土地を所有し保有していた農民といえども、もとはといえば無主の田や皇帝の家産地の給授に由来するばあいもあったであろう。たとえば卷二十八古弼伝にある

上谷民上書言、苑囿過度、民無田業、乞減大半、以賜貧人

とある記載や、卷四十八高允伝にある次のような記載もその一例であろう。

是時多禁封良田、又京師遊食者衆、允因言曰、臣少也賤、所知唯田、請言農事、古人云、方一里則爲田三頃七十畝、百里則三萬七千頃、若勤之則畝益三升、不勤則畝損三升、方百里損益之率、爲粟二百二十二萬斛、況以天下廣乎、若公私有儲、雖遇饑年、復何憂哉、世祖善之、遂除田禁、悉以授民、

この高允の上言がなされたのは通鑑によれば四三九年となっており、そうすると、同年かあるいはそれより少し経った時期に出されたと思われる、いわゆる恭宗令の内容も、国家による小農民育成の観点からみて興味あるものといふことができる。すなわち、卷四下恭宗紀によれば

初恭宗監國、會令日、(中略)其制有司、課畿内之民、使無牛家以人牛力相質、墾殖鋤耨、其有牛家與無牛家一人種田二十二畝、償以耘鋤功七畝、如是爲差、至與小老無牛家種田七畝、小老者償以鋤功二畝、皆以五口下貧家爲率、各列家別口數、所勸種頃畝、明立簿目、所種者於地首標題姓名、以辨種殖之功、又禁飲酒雜戲、棄本沽販者、墾田大爲增闢

と記されており、大変わかりにくい内容のものであるが、ここでは唐長孺氏の見解に一応もとずきたい。同氏によれば、この法令の意味するところは、「有牛家の牛一頭と無牛家の一人とを組み合わせる二十二畝の田を耕作し、そのさい有牛家にたいして（牛を借りた）償いとして七畝を耕種させる。もし無牛家に老弱者しかいないならば七畝を牛耕し、その償いとして二畝を鋤功させる」ということであり、さらにこの法令に関して注目しなければならない点として三点あげられている。<sup>(13)</sup>（箇条書きにすると次のとおりである）。

(1) これは畿内においておこなわれた課田である。いわゆる「畿内」とは食貨志にいう「東至代郡、西及善無、南極陰館、北盡參合」の区域のことで、その畿内の民の中には拓跋族はもちろんのこと各地から遷されてきた非常に多くの新民がいた。

(2) これらの土地は官府に属する未開墾地であり、したがって「種うる所の者、地首に姓名を標題し、以って種殖の功に辨ずる」必要があったのである。ここでいう二十二畝、七畝は決して架空の数字ではなく、また人々がもとから有していた田地でもなく、分配を予定された課田額であった。

(3) 拓跋本族の自由民、内遷の新民を問わずこの当時、有牛戸と無牛戸との区別があり貧富の差が顕著である。法令はもっぱら貧富の別によって問題をみており、拓跋自由民と漢人及びその他の部落民との間の種族上からする区別はなされていない。

このうち(3)の、農民相互間における貧富の差——階層分化——についてはあまり過大視できないが、その他の指摘については異論がないと思う。ここで注目したいのは、官有の未墾地を耕作させたさいに（二十二畝、あるいは七畝）、「各

列家別口數、所勸種頃畝、明立簿目、所種者於地首標題姓名、以辨種殖之功」という措置がとられていることである。さきに、「主」という語について、それが現実の土地占有（耕作）者を意味するものであり、したがって現実且つ適法に土地を占有・利用していることが均田農民の土地所有権の実態なのではないかということを描いておいたが、そうであるとするなら、ここでいう二十二畝の土地を耕作する農民は均田小農民の原型（まだ土地の還受をとまなわないう意味で）をかたちづくるものであるといえよう。なぜなら、もはやそこで耕作されているところの土地は、依然として官有の未墾地のままであるわけではなく、小農民によって現実に占有・利用がおこなわれることになったところの田Ⅱ「有主田」であり、それは「官有であるから『無主』である」<sup>(15)</sup>というのに対比される意味での「有主」の田なのである。しかも「有主」の田といっても、それが「借田」ではなく「給田」であつたと思われることは、この恭宗令が高允伝にある

是時多禁封良田、又京師遊食者衆、允因言曰、（中略）世祖善之、遂除田禁、悉以授民。

という措置にもとづいて公布されたものであり、そこでの「禁封良田」を二十二畝、あるいは七畝の割合いで民に「授」けた、すなわち給田したと考えなければならない。決してそこでの土地を「假作」したわけではないのである。そして、これらの小農民が国家の積極的な土地給授によってはじめて創出されているということ、すなわち、国家の介入（給田）なしには小農民の土地所有権の存在自体が考えられないところに、これら小農民の歴史的品格があるといわなければならない。そしてこの恭宗令にみられる土地政策が大いに実効をあげたことは「墾田大爲増闢」と記されているところからうかがわれ、したがってこの形式による小農民の創設が次第に全国的規模で実施されてい

たと思われる。

このように均田制施行時に土地を所有し占有していた小農民といえども、それを遡れば国家の勸農政策の一環としての土地の給授に由来するばあいも多かったであろうことを指摘したが、均田制に先行する小農民の形成を考えるうえで一つ忘れてならないのが北魏政權初期にとられた徙民政策と計口受田制である。これについては河地重造氏や西村元祐氏が詳細な表を作られているので、それに譲るとして、行論の都合上、二、三の例を取上げてみると、たとえば卷二太祖紀にある

（天興元年）二月、車駕自中山幸繁時宮、更選屯衛、詔給内徙新民耕牛、計口受田、

とか、卷三太宗紀にある

（永興五年）八月……辛未、賜征還將士牛馬奴婢各有差、置新民於大寧川、給農器、計口受田

などがそれである。記載によつては徙民と計口受田が必ずしも結びついていないものもあり、徙民の中にはたとえば卷九十一江式伝に

祖彊字文威、太延五年、涼州平、内徙代京、上書三十餘法、各有體例、又獻經史諸子千餘卷、由是擢拜中書博士とあるように、国家官人層に吸収されていくものもあつたが、大部分の徙民は農器や耕牛などの生産手段を国家からあてがわれたうえで、計口受田化されていったと思われる。まず問題となるのは、これらの計口受田民が一般州郡民と区別されたところの、身分的に低いものであるかどうかということである。西村元祐氏はこれについて、「徙民は捕虜であるから、かれらの身分は多分に隸民的、奴隸的であつたろう」として、魏書卷十六河間王修伝や卷三十周觀伝<sup>(18)</sup>



を引き合いに出しながら、一般州郡民とは区別された存在して考えられている。しかし、西村氏が引かれている史料をみてみると、まず河間王修伝については、

後與永昌王健、督諸軍、討秃髮保周於番和、徙張掖民數百家於武威、遂與諸將、私自没入、坐貪暴、降爵爲公、とあり、また周觀伝についても

眞君初、詔觀統五軍、西討秃髮保周於張掖、徙其民數百家、將置於京師、至武威輒與諸將、私分之、世祖大怒、黜觀爲金城侯、

とあることからわかるように、徙民をかつてに「没入」「私分」して隸属民化させることは、当時の徙民政策の原則に反するものであったが故に罰せられたことを、これらの記載はしめしている。すなわち、「計口受田」化された徙民とは、「詔給内徙新民耕牛」とか「置新民於大寧川」と表現されているところからわかるように、一般州郡民とは身分的に同等の民（「良民」）であったといえることができる。<sup>(19)</sup>そこで次に問題となるのは、これらの計口受田民と一般州郡民との関係についてである。従来、均田制成立の意義を一般州郡民の「民田」にたいする国家的土地規制にもとめる見解は、計口受田制については、それが国都近傍の「国有地」を中心に行なわれた点で前者とは性格を異にすると考えているように思われる。<sup>(20)</sup>たしかに、北魏初期においては郡県制的支配と計口受田制が並存しておこなわれており、前者の民に課せられた課役（当時は戸調）が後者にも同じように課せられたのか、あるいは当時盛んにおこなわれた田租の復除が後者にも同様にほどこされたかなど不明な点が多い。しかし、徙民政策にもとづく計口受田民が一般郡県民と区別される別個の存在でなかったと思われることは、卷十五常山王素伝に

世祖初、復襲爵、休屠郁原等叛、素討之、斬渠率徙千餘家於涿鹿之陽、立平原郡、以處之と記されていることからわかり、これは谷川道雄氏も説かれるように、<sup>(22)</sup>必らずしも徙民政策末期の事象ではない。そのほか卷四十二薛辯附謹伝にある

始光中、世祖詔奚斤討赫連昌、勅謹領偏師、前鋒鄉導、既剋蒲坂、世祖以新舊之民、并爲一郡、謹仍爲太守、という記載も、卷四上世祖紀にある

(始光三年)十有一月戊寅、帝率輕騎二萬、襲赫連昌、壬午、至其城下、徙萬餘家而還。

という記載との関連で考えると、「以新舊之民、并爲一郡」とある新民も、その中にはあるいは徙民が含まれていたかもしれない。<sup>(23)</sup>このように考えると、徙民政策にともなって「計口受田」化された小農民は、そのつど郡県民化されていたと思われる。そして、一般州郡民の耕地が「民田」であるとするならば、計口受田民の耕地についても同様に「民田」と考えるべきであり、一般州郡民の土地を「民田」とし、他方、計口受田民の土地を「国有地」(官田)とする理解のしかたは再考を要するようになる。たとえば、「計口受田制と均田制との関連が考えられるとすれば露田の還受制度において、まさしく両者の間における縦の連繫を認めることができよう。かくして官田と民田との相違はあるが……」(筆者傍点)という西村氏の見解などはその一例であるが、従来「国有地」(官田)であった土地を耕作するといっても、「計口受田」の語がしめすように、それらの土地は農民に給田されている(「民田」化)わけ、国有地(官田)のままで假作(借田)しているわけではない。給田と借田が明確に区別されていたことは、のちの均田法において、

諸土廣民稀之處、隨力所及、官借民種蒔、後有來居者、依法封授、とか、

諸遠流配謫、無子孫及戸絶者、墟宅桑榆盡爲公田、以供授受、授受之次、給其所親、未給之間、亦借其所親、と規定されていたことからわかる。さきに、恭宗令における小農民形成のプロセスの特徴を述べたが、この計口受田制における小農民形成についても、それと同様のプロセスをたどっているわけで、ただ前者（恭宗令）の方がその内容について、より整備されたかたちをとっているにすぎない。このように、一般州郡民と計口受田民とはその土地にたいするかわり方において相違はなく、しかも均田的小農民が、国家による一元的な支配（宗主督護制にみられるような豪右のもとへの私的隷属を破砕して）の対象として意図されたものであるとするなら、均田小農民の直接的、本源的な形態は、従来の共同体的な關係を切斷された計口受田民にこそまとめられるのではないかと思う。この計口受田民にせよ、あるいはさきの恭宗令にみられたような小農民にせよ、いずれも無主の田や皇帝の家産地を給授されることによって小農民化されたところに特質があり、したがって、国家の側からの一元的支配Ⅱ「個別人身的支配」が容易であり、それだけに均田小農民の原型になり易かったと思われる。

ところで、池田温氏は西魏計帳様文書を分析されたさい、そこに記されている麻田、正田の己受田記載に注目されて、「某人宛給田が麻田は麻田、正田は正田で全で一筆にまとめられ、一つの例外も見出されない事実は、給田に先立って、予め全田地に計画的区割が施された事情を明らかに示すものである。」<sup>(26)</sup>（筆者傍点）と指摘されており、もしこれが事実であるとなると、北魏における均田制施行の状況をしめすと思われる、卷三十三公孫表附遼伝にある

後高祖與文明太后、引見王公以下、高祖日、比年方割畿内及京城三部、於百姓頗有益否、遂對日、先者人民離散、主司猥多、至於督察、實難齊整、自方割以來、衆賦易瘠、實有大益、

という記載も、均田制施行にさいして、あらかじめ土地の計画的区割（「方割畿内及京城三部」）が行なわれたことを十分予想することができる。均田の詔が太和九年に公布されたとしても、均田制がその時一律に全国にわたって施行されたとは思われないということをさきに述べたが、そのさい、もつとも均田制の施行の容易な地域とされたのは、そのような計画的区割の可能な地域であつたと思われ、したがって従来の共同体的關係（宗主督護制を含めて）から切斷された地域こそが、均田的小農民支配の原型、端初となりやすかつたと思われる。広く一般州郡の「民田」耕作者にたいして均田制が行なわれた（またそれを志向した）としても、その前提として、「三長制」をとおして土地および戸口にたいする國家の側からの直接的な把握が十分になされていなければならず、したがって、計口受田制や恭宗令にみられるようなかたちで創出された小農民の地域ほど、均田制の実施が容易であつたろう。均田的小農民の第一次的「本源的形態はそこにもとめなければならぬ」と思う。他方、計口受田制や恭宗令におけるような、國家の「給田」によって小農民化するというプロセスを経ることなく、從來から自分のものとして土地を所有し占有してきた小農民の土地所有權について、それが前者に比して質的に異なるものであると考えることができるであらうか。結論からさきに言えば、両者の性質に相違はなかつたと考えたい。もし後者の農民の土地にたいする權利が「私的所有權」（たとえば古典古代期の自由な分割地小農民のあいだにみられるような）として確立していたものであるとするなら、均田制施行にさいしておこなわれた土地の還受にたいしては、それらの小農民によるかなりの抵抗が行なわれ

たはずである。しかしそのことをしめす史料はまったく見あたらない。ということとは、当時の小農民にとっての基本的な要求は土地からあがる生産物によって自らの生計を営むことを可能にすることにあり、したがって、そうした農民の土地にたいする「用益的権能」を国家が保障すべく、土地の還受によって小農民相互間の階層分化を抑止し、当時の小農民の生産、再生産の安定を確保するかぎりにおいては、そうした国家の土地政策はむしろ小農民の基本的な要求に合致するものであったといえることができる。（それは当時の小農民の生産力の発展に規定されて、国家の勸農政策を媒介にしなければ彼ら自身の再生産が不可能であったことによる）。従来からのいわゆる民田地耕作農民といえども、国家の勸農政策から独立して自立再生産が可能であったとは思われないのである。還受という強力な土地規制をともなっており、あらわれてくる均田制を考えるばあい、それが均田小農民の土地所有権とは矛盾・対抗するものであるということに、その小農民の歴史的な性格があるといわなければならない。

均田小農民の土地所有権の歴史的な前提を以上のように理解すると、北魏均田法に規定されている桑田について、それが相続および一定の売買が可能であったことをもって、その土地所有権を「私的所有権」としてとらえることはできないと思う。そのような桑田といえども実質的には用益的権能に終始するものであり、相続が可能であったとしても、それは桑田という、作物の性質によって規定されたものであると考えなければならない。露田・桑田のあいだに土地所有権上の質的な差異はなかったのである。土地の還受の有無をもって土地所有権上の質的な差異を主張する論者は、たとえば時代は下るが唐代において、本来世業の地であるはずの永業田が還受されている事実を説明できないし、また、北魏において桑土に適さない地域の農民には麻田が与えられ、したがってこの地域の農民は私的所有権が

認められないという不都合を説明できないであらう。

ところで、さきに均田農民が現実且つ適法に土地を占有、利用（借田の假作ではなく）していることが土地所有權の実態であり、それはまた、「外界の物に対する種々の支配關係が物に対する『事實的な支配』を中心として整序されていた」（川島武宜）ところの、ゲルマン法におけるゲヴェーレ的所有と外形的には類似しているということ指摘しておいた。両者とも物質的財貨の主要な源泉が、ほとんど土地の占有、耕作に由来している以上、土地の所有關係が土地の占有・利用あるいは土地の事實的支配に終始するのは明らかであるが、しかし、そのことをもって直ちに多くの中国の史家がいうように均田小農民を封建的な農奴とすることはできない。この点について興味があるのは、渡辺洋三氏の次のような指摘である。渡辺氏は封建的所有關係について次のようにいわれている。<sup>(28)</sup>

(1) 封建的所有は、領主の領有と直接生産者の個人的所有と、ふたつの所有形態の二者斗争的対立において、その対立をおして存在する。

(2) 封建領主の所有は、生産手段にたいする所有であるとともに、同時に農奴—人格にたいする（不完全な）所有である。……領主の農奴にたいする不完全な所有とは、農奴の側における土地占有が、所有、つまり領主にたいしても一定の限度で排他的支配を対抗しうる權利としての所有たる性格をもち、その所有をきそとして、農奴の側に一定の限度での主体性が確立される、ということにはかならない。

ここで注目しなければならないのは、領主、農奴の土地所有形態が、「二者斗争的対立」の關係にあり、しかも農奴は、「領主にたいしても一定の限度で排他的支配を対抗しうる權利」を有するという同氏の指摘である。このような

農奴側の（主体的な）権利の強さは、たとえば封建的地代のなかで「もっとも本源的な形態である」（マルクス）労働地代にみられるように、領主直営地への賦役労働（剰余労働）と、農奴およびその家族を維持していくため自ら保有する土地で耕作する必要労働とが時間的にも空間的にも截然と区割されうるだけの、農奴の側における生産力の発展を基礎に有していることによるものである。（したがって領主が自らの経済的実現をはかるためには経済外的強制でもって、農奴の剰余労働を収奪しなければならぬ<sup>(29)</sup>）。ところで、このような必要労働と剰余労働との明確な分離、そしてそれにもなつて生ずる、上級所有者にたいする対抗的な力を均田小農民がもち得たかどうかは疑問である。

このことと関連して、秦漢帝国以来の「公田」の機能の変化と、均田小農民の形成についての堀敏一氏の次のような指摘は非常に示唆に富んでいる。少し長くなるがそのまま引用すると同氏は次のように述べられている。「すでに戦国時代の諸侯が家産として集積した公田は、秦漢的な君主権力を形成していく権力基盤になったといわれている。漢代には大規模な公田があつて、帝室財政に属し、民間に貸与されて仮税（賃貸料）を収めていた。前漢の末ごろから、民間の豪族的土地所有が発展して没落する小農民が増加すると、公田はそのような小農民を救済するために利用されるようになった。その場合、公田とともに種子、食糧、農具等が貸しあたえられて、一定期間の農民の負担が免除されたが、その期間がすぎると、一般農民と同じ国家への租税（田租と算賦）を負担したようである。してみると漢代後期の公田は、初期の君主の家産たる性格をかえて、自営的な小農民を創出する手段となつたのであり、その点で、一部地域に限ってではあるが、のちの均田制に似た性格をもつようになったといえる<sup>(30)</sup>」と（筆者傍点）。同様のことは北魏における均田小農民形成についてもいえるのであり、計口受田制や恭宗令にみられたように、国有地、と

いうよりむしろ嚴密には無主の地や皇帝の家産地を國家の側から給田する（国有地のまま假作「借田」させるのではない）ことによってはじめて自らの所有地とするという歴史的プロセスを経て、小農民が創出されてきており、したがってそこにおいては、領主對農奴の關係にみられるような両者の對抗關係は存在しえず、むしろ土地の給授をふくむ國家の勸農政策を媒介にしなければ小農自体の再生産が確保されないという特質を具えていたのである。時代は下るが、唐代のトウルファンにおいて、均田農民の所有「保有する土地（戸籍上は永業田とされているが實際は口分田）だけでは自らの再生産が不可能であり、したがって農民はその不足分を補うために必然的に官田耕作に従事せざるを得なかった」という事實は、<sup>(31)</sup>領主が自らの經濟的實現をはかるために經濟外的強制をもって農奴から剰余労働を引出さなければならなかったところの、「二者對抗的」な封建的土地所有關係からは説明されないものである。ここに同じ小農民といっても農奴範疇では律しきれない均田小農民の特殊な性格があったのである。

(1) 「太和八年」六月丁卯、詔曰、……始班俸祿、罷諸商人、以簡民事、戶增調三匹、穀二斛九斗、以為官司之祿、均預調為二匹之賦、即兼商用」（魏書卷七上高祖紀）。

(2) 「太和十年」二月甲戌、初立黨里隣三長、定民戶籍」（魏書卷七下高祖紀）。

(3) 堀敏一「北朝の均田法規をめぐる諸問題」五〇頁。

(4) 原文では十四年秋」となっているが、これは「十一年」の誤りであることについて松本善海「北魏における均田、三長兩制の制定をめぐる諸問題」（『土地所有の史的研究』所収）一四八頁を参照。

(5) 俸祿制施行以前における官吏の横奪をしめす史料として、たとえば魏書卷五高宗紀太安四年五月の詔にある「……而牧守百里、不能宣揚恩意、求欲無厭、斷截官物、以入於已、使課調懸少、而深文極墨、委罪於民、苟求免咎、……」とか、卷八十九



李洪之伝にある「洪之素非廉清、每多受納、時高祖始建祿制、法禁嚴峻、司察所聞、無不窮糾」、などがあげられる。

- (6) 「高祖初、……舊無三長、惟立宗主督護、所以民多隱冒、五十三十家、方為一戸、沖以三正治民、所由來遠、於是創三長之制而上之」、(魏書卷五十三李冲伝)

- (7) 松本善海「北魏における均田・三長兩制の制定をめぐる諸問題」(「土地所有の史的研究」所収)、及び西村元佑「北魏の均田制度」(「中国経済史研究」所収)。

- (8) 堀敏一「均田制と租庸調制の展開」三七六頁。なお、松本善海氏は、食貨志の太和九年にかけられた均田法規は公布当時のものを伝えており、太和十六年令の田に関する令文ではなく、「九井之式」と当時呼ばれていたものである(前掲書一四〇—四二頁)とされている。しかし、本文でも述べているように還受について太和九年の詔と食貨志所載の規定とを比較してみると前者はまだ著しく不備であり、また堀氏も説かれているように食貨志所載均田法規第五条には「種者以違令論」とあり、「式」ではなく令文である。

- (9) 資治通鑑卷一百二十三、元嘉十六年の条。

- (10) 資治通鑑によれば元嘉二十一(四四四)年になっているが、堀敏一氏は四四〇年ごろおこなわれたとされている(堀、前掲書三七五頁)。なお、唐長孺氏は太延五(四三九)年とされている。唐、「拓跋國家的建立及其封建化」(「魏晉南北朝史論叢」所収)二二四頁。

- (11) 魏書の記載では「償以私。鋤功七畝」となっているが、冊府元龜および通典の記載にしたがって「私鋤」に改めた。

- (12) 唐長孺、「拓跋國家的建立及其封建化」(「魏晉南北朝史論叢」所収)二二四頁。

- (13) 同、二二四—五頁。

- (14) この人牛力交換の方法は周知のように「(延興三年)二月癸丑、詔牧守令長、勤率百姓、無令失時、同部之内、貧富相通、

北魏均田農民の土地「所有權」についての一試論

家有兼牛、通借無者」(卷七上高祖紀)とか「(太和元年)三月……其勅在所、督課田農、有牛者、加勸於常歲、無牛者、倍庸於餘年」(卷七上高祖紀)のかたちで後代にひきつがれていき、さらに、均田制施行以後においても「(建義初)屬歲早儉、子鵠恐民流亡、乃勒有粟之家、分貸貧者、并遣人牛易力、多種二麥、州内以此獲安」(卷八十樊子鵠伝)というかたちでおこなわれていたことがわかるが、そのいづれにしてもこの人牛力交換のような共同体的關係は國家の側から、いわば上からの強制によるものであつて、唐長孺氏のように、この農民相互間の關係を「すでに封建的な搾取形態に向いつつあつた」(唐、前掲書二二六頁)と考えることはできない。

(15) 中田薫、前掲書一一頁。

(16) 唐長孺「おそらく上述の法令(恭宗令のこと)は田禁を解除した後で公布されたものであらう」(唐、前掲書二二五頁)。

(17) 河地重造「北魏王朝の成立とその性格について」(東洋史研究一二—五)四〇—二頁、および西村元祐、前掲書一〇〇—三頁。

(18) 西村、前掲書一〇五頁。

(19) 唐長孺、「これらの新民は捕虜身分として移されたものであるが、しかし彼らは『民』なのであつて、身分上、決して奴隸とは見なされなかったし、一般の『隸戸』とさえも區別されていた」(前掲書二二三頁)。

なお堀敏一「均田制の成立(上)」三七—九頁(東洋史研究二四—一)も同旨である。

(20) たとえば堀敏一氏は「均田法は国有地においてのみ施行されたという説もあるが……、すくなくとも法の問題は一般の民田を対象としたものである」(「北朝の均田法規をめぐる諸問題」五六—七頁)と述べられている。

(21) この点に関して唐長孺氏は「徙民が政府に対して負った負担や、耕種して得た收穫について、記載はなにも説明していない。魏書卷三太宗紀泰常四年の條に『觀漁於澠水、……復所過一年租賦』とあるが、この澠水は陰館に源を發し代京を通つて

漁陽雍奴縣：に至り、笥溝に入っている。そしてこの水の通過する地域は明らかに八部帥によって監督される耕地があって、大率もそこらたいてい離れていない。とするなら免租の規定は受田した新民にも適用されたのであろうか、また新民が納めた田租は一般農民のそれと同じであったのかどうか、我々はそれについて断定をくだすことはできない」（前掲書二二三頁）として、意見を留保されている。

(22) 谷川道雄「均田制の理念と大土地所有」（東洋史研究二五―四）九四頁、および「隋唐帝國形成史論」一三三頁。

(23) 但し、薛辯附謹伝にある「世祖以新舊之民、并為一郡」という記載は、世祖紀始光三年十一月壬午に「（帝）至其城下、徙萬餘家而還」ったあと、さらに「奚斤未至蒲坂、昌守將赫連乙升、棄城西走、昌弟助興守長安、乙升復與助興、自長安西走安定、奚斤遂入蒲坂」（卷四上世祖紀）というプロセスを経たのちにおこなわれたもので、十一月壬午の「徙民」がそのまま「以新舊之民、并為一郡」のかたちで郡県民のなかにくりこまれたことをしめしているわけではない。しかし、この帝紀記載の始光三年十一月の条は赫連昌に対する一連の征服戦争のことを記しているわけで、したがって戦争による捕虜を徙民政策にもとずいて新民として郡県民のなかにくりこんでいったことは十分に考えられる。

(24) 計口受田制を屯田制に比定する見解は現在でも有力である。北魏初期においてすでに屯田制が存在していたことは、卷十五元儀伝に「太祖……徙封東平公、命督屯田於河北、自五原至碣陽塞外、分農稼、大得人心」とあることなどからも知ることができるが、さりとて計口受田制がこうした屯田制に拠ったという証拠は存在していない。屯田制について、たとえば西嶋定生氏は、魏志卷十五司馬朗伝にある

今承大亂之後、民人分散、土業無主、皆為公田、宣及此時復之、

を引用されて、「これによってみれば、無主の耕地は公田である。それゆえこのような無主の地に設定された屯田もまた公田であり国有地である。公田に民を移して耕作せしめることは、まさに漢代の公田の假作に他ならない」（中国経済史研究）三北魏均田農民の土地「所有權」についての一試論

四二—三頁）と述べられている。屯田制がこのように「公田」を假作（借田のままで）するものであるとすると、計口受田制と屯田制はやはり性格を異にするといわなければならない。計口受田制は、その語がしめすごとく「受田」、すなわち給田されているわけで、公田のまま借田していたわけではないと思う。なお、谷川道雄氏は計口受田制について、「1、夏平定以前である平源郡設置は、北魏徙民政策史上決して末期とはいえないこと、2、計口受田制が屯田制的（非郡県制的）経営によったという明証の存在しないこと」の二点をあげられ、計口受田民は郡県制的支配に服していたと主張されている（『隋唐帝國形成史論』一三三—四頁）。

(25) 西村元祐、前掲書一二三頁。

(26) 池田温「均田制」（前掲書所収）一五五—六頁。

(27) 西嶋定生「中国經濟史研究」五八六頁以下。

(28) 渡辺洋三「封建的土地所有についての若干の考察（一）」（法社会学五号）四九頁。

(29) マルクスは、農奴の側における生産力の発展と領主の側の經濟外的強制の関連について次のように述べている。「直接生産者に、彼自身の不可欠な欲望の充足に必要な労働を超えて、超過労働をなす可能性が残るためには、(1)彼がそれをなすに充分な労働力をもたねばならず、(2)彼の労働の自然条件が、したがってまず、第一には労働を加えられる土地の自然的条件が、充分に豊饒でなければならず、一言でいえば、彼の労働の自然発生的生産性が、充分に大きくなければならない。この可能性が地代を作り出すのではなく、可能性を現実性となす強制が、初めてこれを作り出すのである。」（資本論第三卷第六篇第四七章、岩波版向坂訳、なお—線筆者）。

(30) 堀敏一「均田制と租庸調制の展開」（前掲書所収）三七三—四頁。

(31) 西嶋定生、前掲書六六五頁以下。

## 五

以上述べてきたことからわかるように、本稿は均田小農民の土地にたいする権利の実態を解明しようとしたものである。従来からこの問題については、国有か私有かというかたちで議論されてきたし、現在でもその理論的決着はついていない。しかし、この問題は単に国有、あるいは私有として二者択一的に結論を出すことだけが重要なのではなく、その当時における小農民経営の実態の究明とおして、当時の小農民の基本的な要求が何であり、それが法のレベルでどのように反映されたか（そのままストレートに反映されるわけでは勿論ないが）、ということを見とおすことが重要なのではないかと思う。同じ土地所有者といても、均田小農民のばあいと、地主・佃戸制が形成されて以降、とくに明代以降頻発してくる「頑佃抗租」下の佃戸の土地所有権とでは、おのずからその内容を異にするわけで、いわばそうした土地所有権の内容を規定している、客観的および主体的なモメントを追求することによって、歴史の発展的側面を追求することができないかと思う。もとより本稿は、その課題に応えているとは思われない。しかし今後、その課題を追求するためには、どうしてもその前提として均田小農民の歴史的特質をまず確定することからはじめなければならないと思う。

本稿では均田法にアプローチするてだてとして、国家と小農民との関係にのみ視点をすえた。その小農民とは、一夫一婦を中核として、その内部に奴婢を内包することもほとんどないような、家父長的小家族のことであり、それが当時における生産の基底をかたちづけていた。もちろん、均田法を考えるばあい以上のような小農民と違って相当

数の奴婢耕牛を所有し、したがって、かなりの耕地を合法的に所有していた農民や、さらに均田法体制の枠からはずれたところの貴豪族層の存在についても十分な考慮をはらわなければならないと思う。当時の国家権力の性格を考えればあい、特にその点の留意が必要である。